

IV 人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

本道は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約 10 年早く人口減少局面に入り、2015（平成 27）年の人口は、ピーク時より約 32 万人少ない 538.2 万人となっている。

自然減は、高齢化の進行による死亡者数の増加と出生数の減少により 2018（平成 30）年の 1 年間で約 32,000 人となっている。合計特殊出生率も全国を下回って推移しており、その理由としては、未婚化・晩婚化・晩産化のほか、全国と比較して核家族化が進んでいることや、若年者の失業率が高いことなどが考えられる。

社会減は、2018（平成 30）年の 1 年間で約 3,700 人となっており、進学・就職等による首都圏への転出が主な要因であると考えられる。

近年は、女性の転出超過が男性を上回る傾向が見られる。また、地域からの札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さが北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。

一方、外国人の人口移動を見ると、転入超過となっており、道内の外国人人口は増加している。日本人のみでは転出超過であるが、外国人を含めると転入超過となる市町村が 10 団体ある等、外国人の影響は無視できないものとなっている。

国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本道の人口は、2015（平成 27）年の 538.2 万人から、2040 年には 428.0 万人と、110.2 万人（▲20.5%）の減少となり、小規模市町村ほど減少が加速すると見込まれる。

このことにより、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

2 目指すべき将来の方向

道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第 15 回出生動向基本調査結果」（2015（平成 27）年）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、北海道で男性 80.2%、女性 90.5%となっており、全国平均の男性 85.7%、女性 89.3%に比べると、男性は低く女性が高い水準にある。

また、夫婦の理想とする子ども数は、北海道で 2.17 人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は 1.57 人となっている。

移住・定住の希望に関して、2019（令和元）年の道民意識調査によると、「現在住んでいる市町村にこれからも住み続けたいと思うか」との問いに対し、「できれば今

と同じ市町村に住んでいたい」との回答の割合が75.4%と、全体の4分の3以上にのぼっている。

2018（平成30）年に国が実施した「東京在住者の今後の暮らしに関する意向調査」によると、東京在住者のうち、今後移住する、または移住を検討したいと回答した人は38.4%、うち関東圏以外の出身者では45.1%と約5割にのぼる。

こうした希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組をより一層進め、「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」の実現を目指す。

3 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」の実現に向け、今後、道民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示す。

国においては、2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には、人口が定常状態になることが見込まれるとしている。

本道においては、国による推計を基に試算すると、総人口は2015年の538.2万人から2040年には428.0万人となり、110.2万人減（▲20.5%）となるが、合計特殊出生率が、国の長期ビジョンと同様、2030年までに1.8、2040年までに2.07（人口置換水準^{※3}）まで上昇し、転入超過数が現在の約▲4,000人から2023年で0になると仮定した場合は、2040年には約458万人となる。

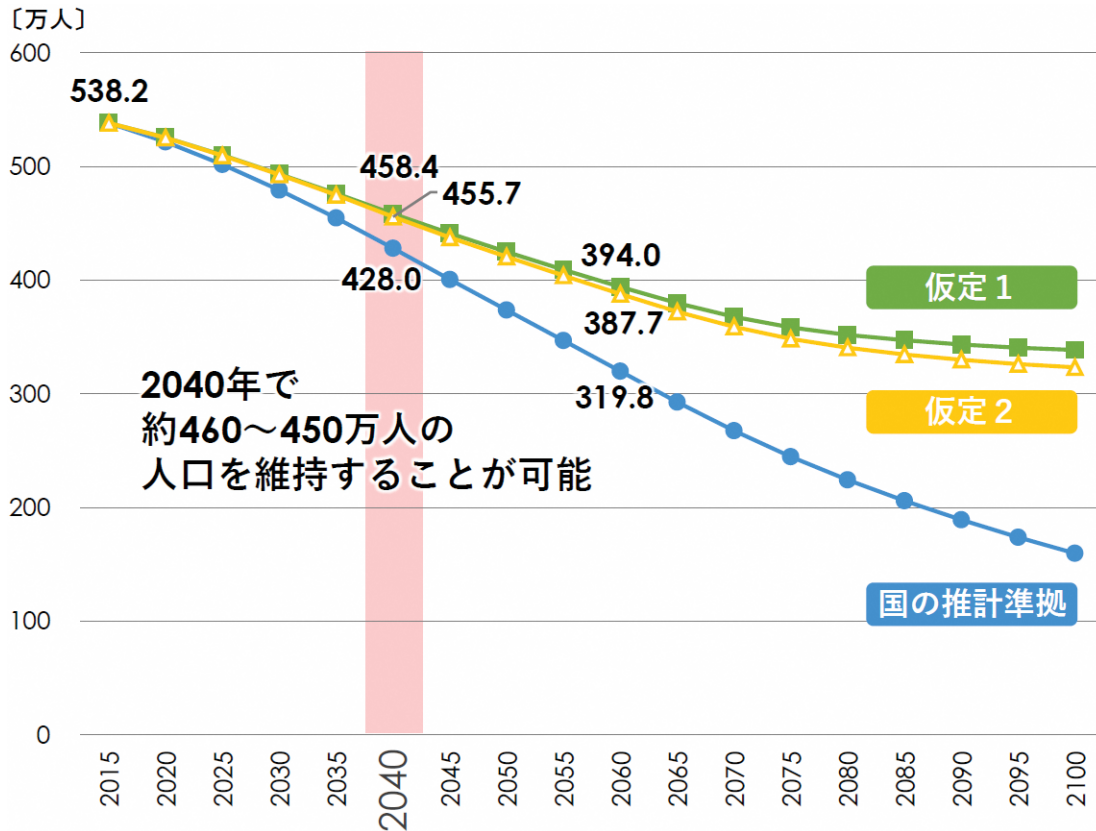
さらに、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮し、札幌市の合計特殊出生率を2030年に1.65、2040年に1.8、2050年に2.07と、約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合は、2040年の総人口は約456万人となる。

こうした2つの仮定を踏まえ、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口は2040（令和22）年に約460～450万人を維持することが可能となる。

なお、これらの仮定に基づき推計した高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

※3 人口置換水準：人口が静止する合計特殊出生率の水準のことであり、若年期の死亡率が低下している日本においては、夫婦2人から概ね2人の子どもが生まれれば人口が静止することになる。現在の日本の場合、2.07となっている。

人口の将来見通し（総人口）



<仮定 1：2040 年の人口約 458 万人>

① 自然動態

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030（令和 12）年に 1.8、2040（令和 22）年に 2.07 の人口置換水準まで上昇する。

② 社会動態

道外への転出超過数は、現在、約 4,000 人となっており 2019（令和元）年以降、マイナス幅が縮小し、社人研推計と同様に、2023（令和 5）年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

<仮定 2：2040 年の人口約 456 万人>

① 自然動態

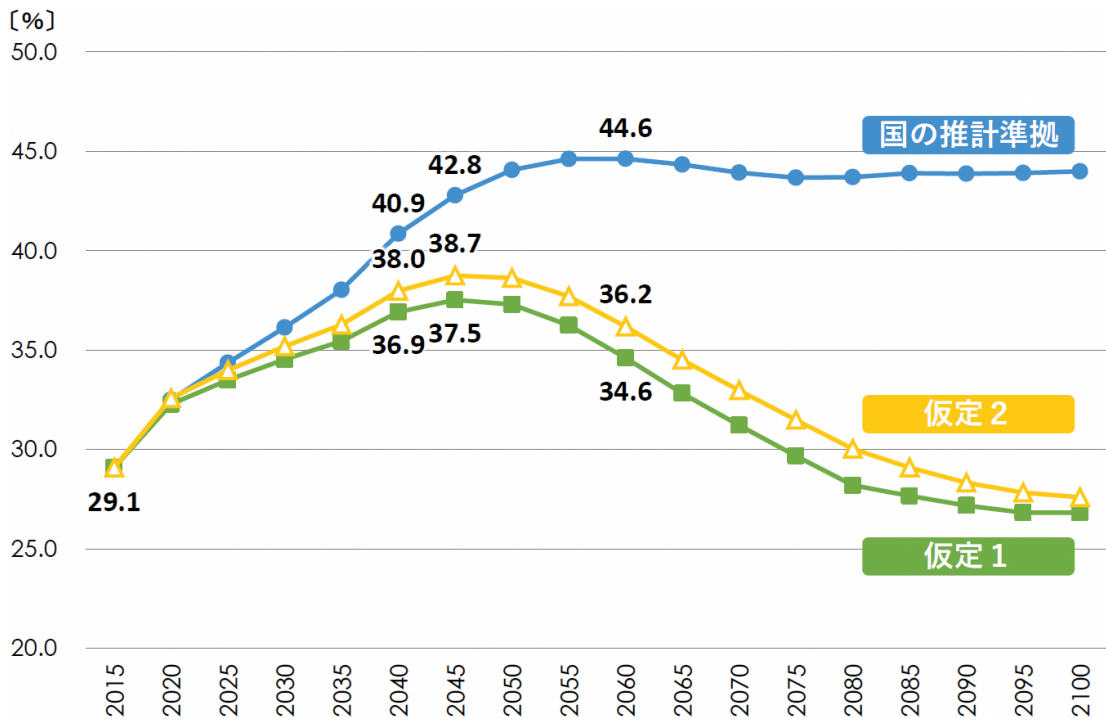
合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030（令和 12）年に 1.65、2040（令和 22）年に 1.8、2050（令和 32）年に 2.07 まで上昇する。

札幌市以外は仮定 1 と同様に、2030（令和 12）年に 1.8、2040（令和 22）年に 2.07 まで上昇する。

② 社会動態

社会増減に関しては、仮定 1 と同様に推移する。

高齢者人口割合の将来見通し



北海道人口ビジョン〔改訂版〕

～北海道の人口の現状と展望～

令和2年(2020年)3月発行

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

T E L 011-204-5131 (直通)

F A X 011-232-1053

E-mail sogo.chisen@pref.hokkaido.lg.jp